

## 【添付資料】

# RISTEX研究開発プロジェクト 「科学技術情報ハブとしてのサイエンス・メディア・センターの構築」 計画資料抜粋

## 0 研究開発プロジェクトの構想

### 1 研究開発目標

科学技術分野の研究者と、新聞・テレビをはじめとする「メディア関与者」の交流を促進する「日本版サイエンス・メディア・センター」(SMCJ)の構築を目指す。

SMCJは、メディア関与者の科学技術に関するアジェンダ構築を助け、また、研究者に対しては社会への効率的な情報発信の道筋を開くことを主目的とする。「研究者とメディア関与者の出会いの場」の創出によりメディアに流通する科学技術情報の質的向上を図り、科学技術を巡る社会の議論に資することを目指す。

### 2 研究開発プロジェクトの基本構想

現代において、マス・メディアによってニュースとして伝達されるトピックのほとんどは、科学技術の要素を含んでいる。しかし、これら科学技術に関連した社会 이슈の構造は極めて複雑であり、その本質に迫ろうとすれば科学技術の高度専門知識を求められる。また、高度情報社会化によって、公衆が主体的に情報を発信できるようになった一方で、同時にこの変化はメディア構造を一変させ、伝統的なマス・メディア企業の存在基盤は揺らいでいる。

こうした世界的な趨勢は、「専門家の挙げた成果をわかりやすく公衆に伝える」働きを担っているストレートニュースの質・量の向上をもたらすという成果をもたらす一方、情報の多チャンネル化による弊害も生んでいる。双方向モデルのなかで専門家-公衆を結ぶ直線上に存在する(図1参照)、「科学技術の高度専門知を適度にかみ砕いた、断片的な情報」こそ溢れているが、専門家の意見と公衆の意見を汲みつつ、それらを編み上げて、「今、議論すべきアジェンダ」として社会に提示する、マス・メディアが果たすべき機能が弱体化しているのである。

このアジェンダ設定の問題こそ、本来はマス・メディア<sup>1</sup>関与者に課せられた使命である。そしてこのマス・メディアの果たすべき健全な機能が実現されることは、社会的合意に基づいた科学技術の健全な発展の上でも必須条件である。これまでに積み重ねられてきた、遺伝子組み換え作物など社会の科学技術関連イシューに関する科学技術社会論研究は、研究者、メディア関与者、公衆、それぞれのアクターにおける欠如要素を描出し、各アクターに反省をもたらした。これらの研究成果は、科学と社会の有力な媒介者としてのメディアの機能を、次のように規定していると約言できるだろう：

科学技術の研究コミュニティ内部における「証拠に基づいた(evidence-based)」議論の状況を、メデ

<sup>1</sup> 現時点におけるマス・メディアは、もはや「新聞・TV・雑誌といった伝統的メディア企業以外にも、インターネットを含むもの、例えば Yahoo!のニュースポータルにおいて「今伝えなければならない」ニュース選別を行っている関与者も含む総体」として定義し直さなければならない。以下では、この定義に基づいて記述する。

メディアが正確に一般社会に対して転写翻訳し、論評を加える。さらにそれによって生じる社会的議論の結果をメディアが社会から抽出し、再び研究コミュニティを含む社会全体に対してフィードバックする。

こうしたプロセスによって、科学技術研究は社会の問題解決に資する道筋を獲得する。

このマス・メディアを介した科学技術情報の質的・量的改善、そして流通機能そのものの改善を行うためには、次の2点が課題となる：

- (1) **人的交流**：科学者とメディア関係者の交流に基づく相互理解
- (2) **情報流通の効率化**：情報の信頼性を高め、効果的・効率的に流通させる

近年の欧米では、こうした課題克服のために設計された社会技術が導入され、大きな成果を挙げている。我々がプロジェクト企画調査で報告した、それらの社会技術を以下に挙げる。

第一に、「研究者をメディアに送り込み、熟練したジャーナリストの指導のもとに、専門外の科学技術記事を作製させ、メディアに発表する」という試み（図1a）、「メディア・フェローシップ・プログラム（MFP）」がある<sup>2</sup>。

第二に、MFPとは逆に「ジャーナリストを研究者コミュニティに送り込み、研究所内で生活しながら取材し、記事を書いて貰う」試み（図1b）、「ジャーナリスト・イン・レジデンス（Journalist in Residence, JIR）」がある<sup>3</sup>。

第三に、研究者の情報発信能力自体を改善する「メディア・トレーニング・プログラム（Media Training Program, MTP）」がある。研究者に対するメディア側の不満の焦点として、専門用語の多用した一方的で難解な情報発信や、コミュニケーション能力の不足といった点が挙げられてきた。MTPはこれを補い、上記(2)の情報伝達の効率化を図ることを主な目的としている。

そして第四に、これらの要素を含みつつも、新たな機能を果たす「サイエンス・メディア・センター（Science Media Center, SMC）」の試みがある（図1e）。SMCは、研究者-メディア間の人的交流の活性化、さらには情報伝達の精確化と効率化を狙って設置され、ここ数年間で、「社会に流通する科学技術情報の改善に絶大な効果を発揮した」と英国のみならず世界的に高い評価を受けている<sup>4</sup>。

SMCは、国からもあらゆる企業からも独立した組織であり、運営は寄付によって賄われている。その機能は、「研究者とジャーナリストの橋渡しをすること」に特化している。より具体的には、研究者の

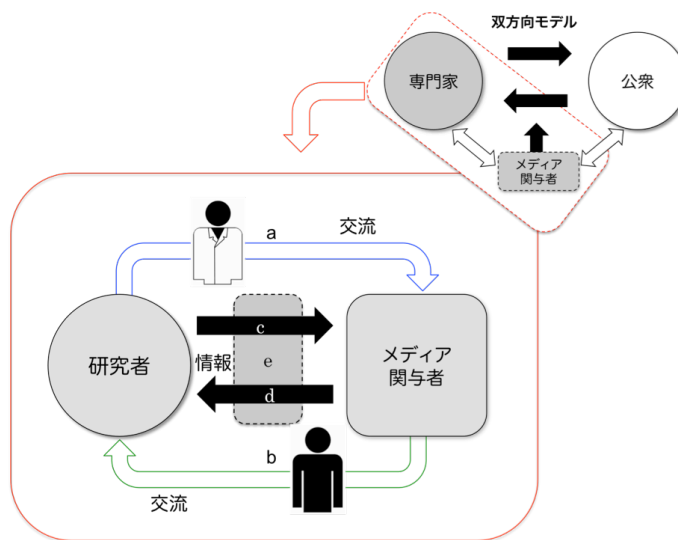


図1: 専門家(研究者)-メディア関係者間の関係改善に向けた取り組み

<sup>2</sup> 一例として、British Science Association が実施している「Media Fellowship Program」プログラムがある。

<sup>3</sup> 一例として、Max Planck Institute が実施している「Journalist in Residence」プログラムがある。

<sup>4</sup> 英 Science Media Centre は、2002年に設置された。オーストラリア(2005)とカナダ(2008)においても、それぞれ SMC が設立され、活動を開始している。

議論を整理してメディア関与者に提供する。さらに、社会において議論の争点となっている科学技術の問題については、科学技術コミュニティ内でその問題を議論している研究者をパネルとして招聘し、メディア関与者に科学技術の内部で行われている議論の実際を提示する。また、研究者とメディア関与者が互いを必要としたときには、適切な人材を紹介する機能も果たす。

米国AAASのEurekAlert!<sup>5</sup>も、その機能はSMCと同種のものである。EurekAlert!には、毎日、最新の科学技術のプレスリリースやニュースの要約が掲載され、ジャーナリストの情報源として広く活用されている。しかしEurekAlert!はワールド・ワイド・ウェブ（WWW、以下ウェブ）を主に活用しており、インターネット上に限定した情報サイトである点が大きく異なる。

こうした諸外国の取り組みとの比較としながら、我が国の状況を概観しよう。上記4種の取り組みのうち、前者二つ、MFPとJIRは「人材交流プログラム」であると位置づけることが出来る。これに関しては、科学技術コミュニケーションの実践を行ってきた諸組織において取り組みが重ねられており、既に基本シーズは確立されている<sup>6</sup>。

しかし、後者二つ、SMCとMTPに関しては、未だ日本の中に存在しない社会技術であると言える。そして、我々は本申請に先立ちRISTEXの支援において行ったプロジェクト企画調査を通じ、これらの社会技術に対する日本社会のニーズは研究者や科学技術コミュニティ、そしてメディア関与者の双方において高いことを確認した<sup>7</sup>。我々早稲田大学においても、本年度でプロジェクト完成を迎える文部科学省振興調整費「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」において、この種のノウハウを蓄積してきた。

以上のような前提を踏まえ、本プロジェクトにおいては、今世紀に入って我が国でも活発化した科学技術コミュニケーション研究開発のシーズを引き継ぎ、これらの一つの成果として、日本版サイエンス・メディア・センターを擁立し、研究者とメディア関与者の橋渡しを第一の目的とする。

また、本プロジェクトはその終了時までの社会実装を強く意識したものである。知の構造においては、研究開発とその成果の社会実装の間には、「死の谷」と指摘されるほどの困難が存在する。しかしながら、本プロジェクトで構築を目指すSMCJは、社会における第四の権力としてのメディア、そして科学技術の知の構造において寡占を担わざるを得ない科学技術コミュニティのあいだの情報仲介を担う組織として、能う限りの独立性を持つことが期待される。このためにSMCJは、その機能を確立すると同時に社会においてはNPOとしての体裁を整えることを目指す。研究助成を受けるなかで種々の社会技術を試験し、いわば「ダーウィンの海」の取り組みを研究開発プロジェクト内で実施することにより、この目的を達成することも大きな目的である。

---

<sup>5</sup> <http://www.eurekalert.org/>

<sup>6</sup> 例えば文部科学省振興調整費の3プロジェクト（北海道大学、東京大学、早稲田大学）はそれぞれこの取り組みを行っている。

<sup>7</sup> たとえば、メディア関与者は、科学に関するストレートニュースの供給状況は、他国に比して満足すべき水準にあり、また昨今の科学技術コミュニケーションの発展がこれをさらに成長させたと認識している。一方、あまりに多元化した情報の中から、信頼できる情報を選び出すこと自体は困難になってきていると感じている。

研究者の側は、現状に理解を示しつつも、自らの論理にのみ基づいて行動する一部のメディア関与者に悩まされており、科学技術専門家内の議論を適切に踏まえた報道や議論を期待している。また、特に若手研究者に対してコミュニケーション能力の育成機会提供への期待が高い。

# I 研究開発内容

## 1 研究開発の進め方

### 研究開発のアプローチ

研究開発においては、下記の通り、中核となる「サイエンス・メディア・センター・プロジェクト」を中心に、それらを支援する社会技術の実践・開発を主眼とした4本のプログラムを進める。

- (1) サイエンス・メディア・センター(SMCJ)・プロジェクト
- (2) メディア・トレーニング・プログラム(MTP)
- (3) 人材交流プログラム
- (4) Web開発プログラム
- (5) 研究プログラム

以下においては、上記の順に中核プロジェクトと、それに付随する社会技術開発プログラムを提示する。

#### (1) サイエンス・メディア・センター・プロジェクト

本研究開発プロジェクト（以下、プロジェクト）の主体となるのが、Science Media Centre of Japan (SMCJ)の組織構築である。

このSMCは次のような機能を果たす：

- 1) メディア関与者に対する研究者／広報担当者の紹介
- 2) メディア関与者に対する科学技術トピック関連のニューズルーム機能の提供  
→現在、そして未来の科学技術に関する科学技術重要トピックの選定  
→特定イシューに関するパネルの開催（研究者とジャーナリストによる議論）  
→アジェンダマップの作製、配信
- 3) 研究者／広報担当者に対するメディア関与者の紹介
- 4) 人的交流の促進：  
→研究者に対するメディア・トレーニング機会の提供(MTP、後述(2))  
→人材交流プログラムの実施(後述(3))
- 5) Webによる関与者への情報提供（後述(4)）

ここで注意すべきは、SMCJは「公衆への直接発信を主目的とはしない」ということである。従って、社会に向けて直接拓かれているSMCJのサイトも、更新こそ活発に行うが、活動の告知・報告が主体となる。ただし関与者の便宜を図るため、RSSを利用した協力機関による情報集積の機能を実装する(後述(5)参照)。

また活動に際しては、外部有識者（多様な分野・イシューごとのステークホルダー）と緊密なネットワークを構築し、その対処にあたる。

SMCは組織形態としてはNPOの形式を取る必要がある。このため、支援期間終了後に独立組織として機能を果たすための準備も、上記活動と並行して行う。

運営資金の大半はこのSMCJ運営に用いるが、SMCJが提供するコンテンツの開発・改変（既存のコンテンツのSMCJ実施に合わせた改変）プログラムも並行して行う。以下は、それらコンテンツの開発・改変プログラムに関して簡単に記述する。

## (2) メディア・トレーニング・プログラム(Media Training Program, MTP)

研究者、科学技術コミュニケーション関係者、科学技術広報研究会、及び科学技術ジャーナリストの協力のもと、海外先行事例を参考に、本邦の科学技術コミュニケーション研究成果を踏まえて日本国内の実情に即したメディア・トレーニング・プログラムを開発する。

## (3) 人材交流プログラム(Exchange Program)

支援機関の3年間を通じ、研究者（院生、ポスドク含）対象のメディア企業インターンシップ、並びにジャーナリスト対象の研究所長期滞在取材型、それぞれの人材交流プログラムを実施する。このプログラムは毎年夏期に実施し、3年間で10人程度の研究者、5人程度のジャーナリスト／ライターに交流機会を提供する。

## (4) Web 開発プログラム(Web Program, Web)

Webの適切な利用は、現在の情報流通において必須の項目である。各種プログラムの開発過程から実施報告、研究報告まで、情報発信につとめる。このサイトにおいては、EurekAlert!と同種の情報集積の機能も実装する。

現時点での具体的なイメージとしては、英国Science Media Centreではなく、あえてSMC-ニュージーランドやオーストラリアSMCのウェブサイト<sup>8</sup>をモデルとして想定している。これは、SMC-NZ, AUS-SMCが単に関与者間の仲介のみならず、情報集積機能を実装しているためである。

## (5) 研究プログラム (Research Program)

これらのプログラム開発においては、理論的枠組みの検討や、実施過程をチェックする機構も必要になる<sup>9</sup>。イシュー分析を通じ、SMCJに期待される役割を明らかにする<sup>10</sup>。

また、こうした予備的研究は期間初期に集中的に行い、その後はプロジェクト内部で実施される内容と、その情報やトレーニングプログラムを利用する側からのフィードバックをもとに、効果測定などの分析をおこなう。

---

<sup>8</sup> SMC ニュージーランド: <http://www.sciencemediacentre.co.nz/> オーストラリア SMC : <http://www.aussmc.org/>

<sup>9</sup>例えば本家・英 SMC はその活動開始に先立ち、三種混合ワクチンの接種に関して起こった社会的議論に関し、研究者コミュニティ、科学コミュニケーター、そしてメディアが取った対応策を振り返り、メディア側には、どのような情報が必要とされていたか、研究者側から提供された情報のうち、有効に機能したものは何か、また不足していた情報は何かと言った点を検討している(Science Media Centre “MMR: Learning Lessons –A report on the meeting hosted by the Science Media Centre on 2<sup>nd</sup> May 2002” (2002))。

<sup>10</sup> 我々は既に、神戸市、川崎市等の住民に対し、新型インフルエンザ報道におけるメディア影響の調査を行っている。本報告書執筆時点で大規模電話調査が終了し、また大規模インターネット調査も並行して実施している (TBS, (財)人と防災未来センター, 早稲田大学政治学研究科ジャーナリズムコースの合同調査プロジェクト)。

## 2 研究開発実施期間

平成21年10月1日から平成24年9月31日まで

## 3 研究開発の主なスケジュール

項目	平成21年度 (6ヵ月)	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (6ヵ月)
(1) SMCプロジェクト	準備期間 外部諮問パネルの組織	実施期間 外部諮問パネルの参加	実施期間 持続的活動への準備	
(2) MTPプログラム	先行事例研究	MTP開発	適用試験	
(3) 人材交流プログラム		準備 実施	準備 実施	準備 実施
(4) Web開発プログラム	開発期間	運用期間	改良期間	
(5) 研究プログラム	事例研究	開発研究	フィードバック研究	効果測定

※ 本資料の著作権はRISTEX並びに本研究開発プロジェクトに帰属します。